

議案第 23 号

令和 3 年度 安芸高田市浄化槽整備事業特別会計予算

令和 3 年度安芸高田市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 365,382 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 24 日提出

安芸高田市長 石丸伸二

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		17,600
	1 分担金	17,600
2 使用料及び手数料		142,297
	1 使用料	142,297
3 国庫支出金		43,480
	1 国庫補助金	43,480
4 県支出金		2,861
	1 県補助金	2,861
5 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
6 繰入金		136,738
	1 他会計繰入金	136,738
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 市債		22,400
	1 市債	22,400
9 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		365,382

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		14,613
	1 総務管理費	14,613
2 施設費		326,349
	1 施設管理費	238,892
	2 施設建設費	87,457
3 公債費		23,419
	1 公債費	23,419
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	365,382

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道地方公営企業法適用化業務	令和4年度から 令和5年度まで	15,000

第 3 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	22,400	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	22,400	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	17,600
2 使用料及び手数料	142,297
3 国庫支出金	43,480
4 県支出金	2,861
5 財産収入	4
6 繰入金	136,738
7 繰越金	1
8 市債	22,400
9 諸収入	1
歳 入 合 計	365,382

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
22,000	△4,400
140,106	2,191
50,650	△7,170
2,567	294
4	0
135,224	1,514
1	0
20,300	2,100
1	0
370,853	△5,471

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	14,613	8,717	5,896
2 施設費	326,349	338,736	△12,387
3 公債費	23,419	22,399	1,020
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	365,382	370,853	△5,471

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	5,000	0	9,613
43,480	0	17,400	142,297	123,172
0	2,861	0	0	20,558
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
43,480	2,861	22,400	142,297	154,344

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金		17,600	22,000	△ 4,400
	1	分担金	17,600	22,000	△ 4,400
		1 分担金	17,600	22,000	△ 4,400

(款) 2 使用料及び手数料

2	使用料及び手数料		142,297	140,106	2,191
	1	使用料	142,297	140,106	2,191
		1 使用料	142,297	140,106	2,191

(款) 3 国庫支出金

3	国庫支出金		43,480	50,650	△ 7,170
	1	国庫補助金	43,480	50,650	△ 7,170
		1 浄化槽整備事業国庫補助金	43,480	50,650	△ 7,170

(款) 4 県支出金

4	県支出金		2,861	2,567	294
	1	県補助金	2,861	2,567	294
		1 浄化槽整備事業県補助金	2,861	2,567	294

(款) 5 財産収入

5	財産収入		4	4	0
	1	財産運用収入	4	4	0
		1 利子及び配当金	4	4	0

(款) 6 繰入金

6	繰入金		136,738	135,224	1,514
	1	他会計繰入金	136,738	135,224	1,514
		1 一般会計繰入金	136,738	135,224	1,514

(款) 7 繰越金

7	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 8 市債

8	市債		22,400	20,300	2,100
	1	市債	22,400	20,300	2,100
		1 浄化槽整備事業債	22,400	20,300	2,100

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	17,600	現年度分

1 浄化槽使用料	142,297	浄化槽使用料 現年分 141,748 浄化槽使用料 過年度分 549
----------	---------	---------------------------------------

1 浄化槽整備事業国庫補助金	43,480	浄化槽整備事業国庫補助金
----------------	--------	--------------

1 浄化槽整備事業債償還費補助金	2,861	浄化槽整備事業債償還費補助金
------------------	-------	----------------

1 利子及び配当金	4	基金利子
-----------	---	------

1 一般会計繰入金	136,738	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 浄化槽整備事業債	22,400	浄化槽整備事業債
------------	--------	----------

(款) 9 諸収入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
9	諸収入		1	1	0
	1 雑入		1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	消費税還付金

3. 歳出

(款) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	14,613	8,717	5,896	0	5,000	0	9,613
1 総務管理費	14,613	8,717	5,896	0	5,000	0	9,613
1 一般管理費	14,613	8,717	5,896	0	5,000	0	9,613

(款) 2 施設費

2 施設費	326,349	338,736	△12,387	43,480	17,400	142,297	123,172
1 施設管理費	238,892	237,156	1,736	0	0	142,297	96,595
1 施設管理費	238,892	237,156	1,736	0	0	142,297	96,595
2 施設建設費	87,457	101,580	△14,123	43,480	17,400	0	26,577
1 施設建設費	87,457	101,580	△14,123	43,480	17,400	0	26,577

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	3,320	一般職員人件費	6,897
3 職員手当等	2,474	02 給料 1人分	3,320
4 共済費	1,103	03 職員手当等	2,474
8 旅費	11	04 共済費	1,103
11 役務費	110	一般管理費	7,716
12 委託料	5,000	08 旅費	11
13 使用料及び賃借料	451	11 役務費	110
18 負担金補助及び交付金	110	手数料	110
22 償還金利子及び割引料	30	12 委託料	5,000
24 積立金	4	○一般業務に関する委託料	5,000
26 公課費	2,000	下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	5,000
		13 使用料及び賃借料	451
		電算ソフト使用料	451
		18 負担金補助及び交付金	110
		○補助費(負担金)	110
		県合併浄化槽推進協議会会費	110
		22 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		24 積立金	4
		26 公課費	2,000
		消費税	2,000

10 需用費	19,068	浄化槽施設管理費	238,892
11 役務費	17,287	管理運営費	4,060
12 委託料	202,537	10 需用費	60
		印刷製本費	60
		12 委託料	4,000
		○一般業務に関する委託料	4,000
		下水道料金関係業務委託料	4,000
		施設管理費	234,832
		10 需用費	19,008
		光熱水費	36
		修繕料	18,972
		11 役務費	17,287
		手数料	17,287
		12 委託料	198,537
		○一般業務に関する委託料	198,537
		浄化槽管理委託料	198,537
1 報酬	638	浄化槽施設建設費	87,457
3 職員手当等	163	施設建設費	87,457
8 旅費	47	01 報酬	638
10 需用費	1,529	会計年度任用職員報酬(月額報酬)	638
12 委託料	500	03 職員手当等	163

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 3 公債費

3 公債費	23,419	22,399	1,020	2,861	0	0	20,558
1 公債費	23,419	22,399	1,020	2,861	0	0	20,558
1 元金	18,074	16,933	1,141	2,861	0	0	15,213
2 利子	5,345	5,466	△121	0	0	0	5,345

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
13 使用料及び 賃借料	544	08 旅 費	47
		10 需 用 費	1,529
14 工事請負費	84,036	消耗品費	279
		印刷製本費	1,200
		追録・図書費	50
		12 委 託 料	500
		○調査設計委託料	500
		調査業務委託料	500
		13 使用料及び賃借料	544
		自動車借上料	201
		その他借上料使用料	343
		14 工事請負費	84,036
		国庫補助	84,036
		国庫補助	84,036

22 償還金 及び割引料	18,074	元金	18,074
		22 償還金 及び割引料	18,074
		市債償還元金	18,074
22 償還金 及び割引料	5,345	利子	5,345
		22 償還金 及び割引料	5,345
		市債償還利子	5,175
		一時借入金 利子	170

27 繰 出 金	1	繰出金	1
		27 繰 出 金	1

28 予 備 費	1,000	予備費	1,000
		28 予 備 費	1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 1	638	3,320	2,637	6,595	1,103	7,698	
前年度	(1) 1	1,499	3,140	2,166	6,805	1,002	7,807	
比 較		△ 861	180	471	△ 210	101	△ 109	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	240	30				24	392	8
	前年度	120	30				24	294	6
	比 較	120						98	2
区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)		
本年度				1,543	400		2,637		
前年度				1,492	200		2,166		
比 較				51	200		471		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,320	2,474	5,794	1,103	6,897	
前年度	1		3,140	1,954	5,094	1,002	6,096	
比 較			180	520	700	101	801	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	240	30				24	392	8
	前年度	120	30				24	294	6
	比 較	120						98	2
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				1,380	400			2,474
	前年度				1,280	200			1,954
比 較				100	200			520	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	638		163	801		801	
前年度	(1)	1,499		212	1,711		1,711	
比 較		△ 861		△ 49	△ 910		△ 910	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				163			163	
	前年度				212			212	
比 較				△ 49			△ 49		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	180	給与改定による増減分	0	
		昇給に伴う増加分	15	1名分
		その他の増減分	165	
職員 手当	471	制度改正に伴う増減分	△16	令和2年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定)
		その他の増減分	487	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	275,300
	平均給与月額	332,633
	平均年齢	34歳0ヶ月
令和2年4月1日現在	平均給料月額	260,000
	平均給与月額	299,000
	平均年齢	33歳0ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.25	2.25 (2.2)	4.5 (4.45)	同 上	
国の制度	2.225	2.225	4.45		

※()内は、令和2年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.72	0.72
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
浄化槽整備事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 令和2年度	償還残額 の1%	令和3年度 ～ 完済年度	償還残額 の1%				償還残額の 1%
安芸高田市基幹システム使用料	451	令和2年度 ～ 令和2年度	-	令和3年度 ～ 令和3年度	451				451
下水道料金関係業務委託料	4,000	令和2年度 ～ 令和2年度	-	令和3年度 ～ 令和3年度	4,000				4,000
浄化槽管理委託料	198,537	令和2年度 ～ 令和2年度	-	令和3年度 ～ 令和3年度	198,537			120,304	78,233

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	385,186	383,253	22,400	18,074	387,579

